



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 永田 鉄平
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画室部長 (氏名) 薄木 宏明 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 2023年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	45,407	15.5	△218	—	148	△74.9	△687	—
2022年5月期第2四半期	39,323	4.7	△174	—	593	—	48	—

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 787百万円(—%) 2022年5月期第2四半期 △149百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	△108.55	—
2022年5月期第2四半期	7.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	88,836	33,934	32.2
2022年5月期	84,801	33,448	33.4

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 28,602百万円 2022年5月期 28,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年5月期	—	35.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	8.9	1,700	—	1,800	89.4	500	77.8	78.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	7,682,162株	2022年5月期	7,682,162株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	1,338,317株	2022年5月期	1,350,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	6,336,696株	2022年5月期2Q	6,324,048株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）経営成績に関する説明	P. 2
（2）財政状態に関する説明	P. 6
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
（1）四半期連結貸借対照表	P. 7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 10
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
（継続企業の前提に関する注記）	P. 13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 13
（セグメント情報）	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に波はあるものの、行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱、半導体・部品供給不足や原材料価格の高騰、急激な為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比0.9%減、非住宅分野では着工床面積が同3.1%増となりました。また、自動車業界において、国内市場の生産台数は前年同期比14.6%増となりました。海外市場は生産・販売が増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、2年目となる中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の方針の下、各種施策に取り組んでおります。

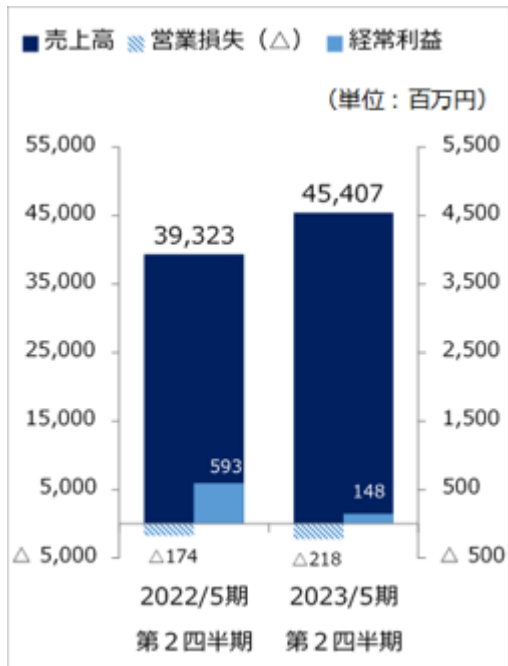
インテリア事業では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」など、環境にやさしく、機能的な製品の拡販に努めております。2022年には、建築資材の循環システムにおける廃棄物削減による社会への貢献が評価され、『令和4年度資源循環技術・システム表彰』経済産業省産業技術環境局長賞を受賞いたしました。また、空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスでは領域の拡大を図っており、グループ連携によるシナジー効果が期待されます。SUMINOEブランドの認知向上に取り組みつつ、インテリア事業全体で顧客ニーズに柔軟に応え、競争力を強化します。

自動車・車両内装事業では、自動車関連は、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、付加価値の高い商材の提供にも注力しております。また原材料価格が高騰するなかで、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減にも引き続き取り組んでおります。また車両関連では、鉄道・バス向けの高機能ファブリック素材の製造販売や、シートクッション材・安全対策商材の拡販に努め、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復に迅速に対応できる体制を整えております。

機能資材事業では、前期に繊維系暖房商材の生産拠点である中国およびベトナムの工場再編を完了し、当期よりベトナム工場が繊維系暖房商材の主生産工場となりました。地域リスクを分散し、最適な供給体制を構築することで、不透明な外部環境への対応を進めます。また、開発部門である技術・生産本部との連携を強化することで、各事業・製品の価値向上と開発営業力の強化に取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能加工品やスマートテキスタイル技術の応用などの製品開発・販売に注力しております。

2023年に創業140周年を迎えるのを機に、さらなる企業ブランド価値の向上を目指し、ブランディングに取り組んでおります。収益のみならず事業を通じた社会貢献のあり方などについても議論し、未来に続くSUMINOE GROUPらしいモノづくりを再構築してまいります。

当第2四半期における連結業績は、以下のとおりとなりました。

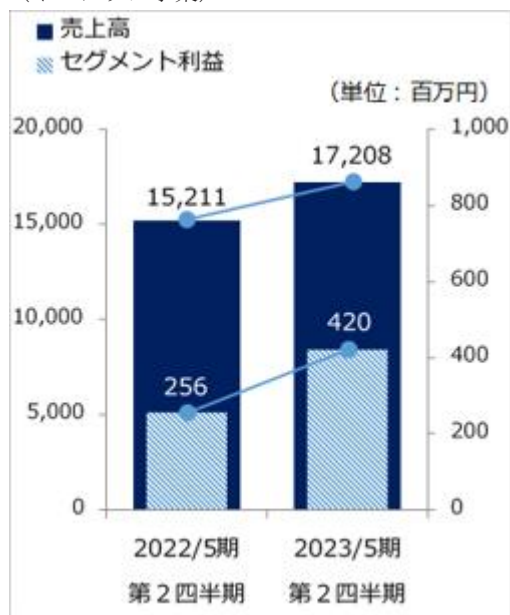


売上高は、自動車・車両内装事業において、国内の自動車関連売上が半導体や部品供給不足の状況緩和により堅調に推移するとともに、海外の自動車関連売上も為替の影響などから増加し、また、インテリア事業の業務用カーペットでは大型物件の受注もあり、前年同期比15.5%増の454億7百万円となりました。利益面では、自動車・車両内装事業において原材料やエネルギー価格および物流費の高騰などの影響を受けたことから、営業損失2億18百万円（前年同期 営業損失1億74百万円）、経常利益は同74.9%減の1億48百万円となりました。また、特別損失として、固定資産の譲渡に伴う有形固定資産の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失6億87百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
インテリア事業	17,208	+13.1	420	+63.8
自動車・車両内装事業	25,550	+18.3	230	△48.2
機能資材事業	2,452	+4.2	109	+438.2
その他	195	+21.0	38	+70.2
小計	45,407	+15.5	798	+7.2
調整額	—	—	△1,017	—
合計	45,407	+15.5	△218	—

（インテリア事業）



業務用カーペットで大型物件を受注し、また、壁装関連が価格改定の効果などから堅調に推移したため、売上高は前年同期比13.1%増の172億8百万円、セグメント利益は同63.8%増の4億20百万円となりました。

業務用カーペットは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」が大型のオフィスビル物件に採用され、また、ホテル向けの別注ロールカーペットも物件増加により好調に推移したことなどから、業務用カーペット全体の売上高は前年同期比27.4%増となりました。

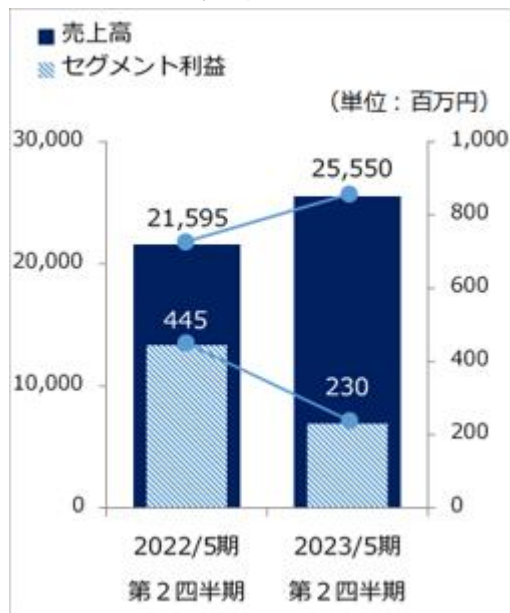
家庭用カーペットの売上高は、コロナ禍での巣ごもり需要の反動影響が大きく、同9.9%減となりました。

カーテンは、一般家庭向け「U Life（ユーライフ）カーテン Vol. 10」が好調に推移し、また7月に発売開始した「mode S（モードエス）カーテン Vol. 10」も堅調な立ち上がりとなったことから、カーテン全体の売上高は同7.0%増となりました。

壁装関連では、原材料価格高騰による価格改定などから堅調に推移し、売上高は同11.0%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、株式会社シーピーオーおよび2022年1月より連結対象となった株式会社ブレテリアテキスタイルの売上が寄与しました。

（自動車・車両内装事業）

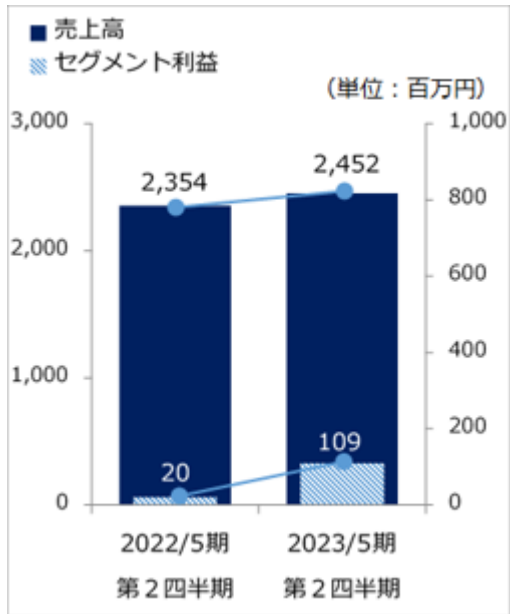


国内の自動車関連売上が堅調に推移するとともに、海外の自動車関連売上也為替の影響などから増加し、売上高は前年同期比18.3%増の255億50百万円となりました。セグメント利益は、原材料やエネルギー価格および物流費の高騰、また中国拠点における減収が影響したことなどから、同48.2%減の2億30百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足の状況緩和により国内生産が増加し、国内の売上高は前年同期比9.3%増となりました。海外においては、為替の影響があったほか、コロナ禍からの回復により東南アジアで自動車販売が堅調に推移したことなどから、海外の売上高は同26.4%増となりました。

車両関連では、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより、鉄道やバスの利用者数は増加傾向にあります。鉄道向けは、リニューアル工事に復調傾向が見られますが前年同期には届きませんでした。一方、バス向けにおいて内装材需要が回復しつつあることから、車両関連全体での売上高は前年同期を上回りました。

(機能資材事業)



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材の売上は、2022年納入分の新規受注数が原材料価格高騰による価格改定の影響を受け減少したものの、当第2四半期において納入時期が前倒しになったことから前年同期比で増加しました。消臭・フィルター関連では、空気清浄機向け消臭フィルターの受注が低調となった一方で、冷蔵庫用フィルターは好調に推移し、また、浴室床材も堅調であったことなどから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比4.2%増の24億52百万円となりました。セグメント利益は、中国およびベトナムの工場再編が前期で完了したことなどから、同438.2%増の1億9百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ40億35百万円増加し、888億36百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億49百万円増加し、549億2百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加し、339億34百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億95百万円減少し、69億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費11億11百万円や仕入債務の増加額10億4百万円を計上したものの、売上債権の増加額21億49百万円、法人税等の支払額5億38百万円等により、2億11百万円の支出（前年同期は9億60百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18億58百万円等により、21億70百万円の支出（前年同期は19億61百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出19億41百万円やリース債務の返済による支出4億5百万円等があったものの、短期借入金の純増による収入12億80百万円や長期借入金の借入による収入27億50百万円等により12億2百万円の収入（前年同期は15億88百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、2022年7月15日に発表しました連結業績予想から変更はありませんが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,150	7,125
受取手形、売掛金及び契約資産	13,816	16,111
電子記録債権	6,171	6,998
商品及び製品	10,187	10,044
仕掛品	1,828	2,030
原材料及び貯蔵品	3,605	4,470
その他	3,017	2,643
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	46,749	49,392
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,138	16,274
その他（純額）	13,415	13,741
有形固定資産合計	29,553	30,015
無形固定資産		
1,834	1,834	1,941
投資その他の資産		
投資有価証券	4,304	5,167
繰延税金資産	1,416	1,349
その他	1,159	1,176
貸倒引当金	△216	△206
投資その他の資産合計	6,663	7,486
固定資産合計	38,051	39,443
資産合計	84,801	88,836

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,063	12,144
電子記録債務	4,700	5,946
短期借入金	12,399	14,190
未払法人税等	507	471
解体費用引当金	33	39
その他	5,342	4,454
流動負債合計	35,046	37,246
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,600	7,071
繰延税金負債	308	315
役員退職慰労引当金	137	132
退職給付に係る負債	4,197	4,159
その他	5,062	4,976
固定負債合計	16,306	17,655
負債合計	51,352	54,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,626	2,611
利益剰余金	11,480	10,571
自己株式	△3,949	△3,913
株主資本合計	19,711	18,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	1,231
繰延ヘッジ損益	58	△7
土地再評価差額金	6,922	6,922
為替換算調整勘定	1,170	1,688
退職給付に係る調整累計額	△104	△55
その他の包括利益累計額合計	8,593	9,779
非支配株主持分	5,144	5,332
純資産合計	33,448	33,934
負債純資産合計	84,801	88,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	39,323	45,407
売上原価	31,251	36,556
売上総利益	8,071	8,851
販売費及び一般管理費	8,246	9,069
営業損失(△)	△174	△218
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	61	58
持分法による投資利益	12	28
為替差益	49	239
不動産賃貸料	132	135
補助金収入	508	—
その他	121	109
営業外収益合計	899	586
営業外費用		
支払利息	103	175
不動産賃貸費用	16	19
その他	11	23
営業外費用合計	131	218
経常利益	593	148
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	91	0
特別利益合計	92	9
特別損失		
固定資産除売却損	72	13
減損損失	—	183
特別損失合計	72	197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	612	△39
法人税、住民税及び事業税	339	456
法人税等調整額	31	△1
法人税等合計	370	454
四半期純利益又は四半期純損失(△)	241	△493
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	193
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	48	△687

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	241	△493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△469	685
繰延ヘッジ損益	△0	△65
為替換算調整勘定	63	613
退職給付に係る調整額	15	48
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△391	1,281
四半期包括利益	△149	787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343	498
非支配株主に係る四半期包括利益	193	289

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	612	△39
減価償却費	1,001	1,111
減損損失	—	183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△6
受取利息及び受取配当金	△74	△73
支払利息	103	175
持分法による投資損益(△は益)	△12	△28
固定資産除売却損益(△は益)	71	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△91	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△80	△2,149
棚卸資産の増減額(△は増加)	△910	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	△840	1,004
未収消費税等の増減額(△は増加)	△124	535
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180	△4
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△58	△372
その他の流動負債の増減額(△は減少)	168	87
その他	67	△69
小計	△329	361
利息及び配当金の受取額	72	73
利息の支払額	△103	△158
法人税等の支払額	△628	△538
法人税等の還付額	29	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	△960	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△229	△150
定期預金の払戻による収入	180	180
有価証券の取得による支出	△11	△0
有価証券の売却及び償還による収入	12	3
有形固定資産の取得による支出	△1,781	△1,858
有形固定資産の売却による収入	55	115
有形固定資産の売却に係る手付金収入	136	—
有形固定資産の除却による支出	△430	—
無形固定資産の取得による支出	△61	△46
資産除去債務の履行による支出	—	△1
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	177	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	2	2
事業譲受による支出	—	△452
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	△2,170

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	244	1,280
長期借入れによる収入	—	2,750
長期借入金の返済による支出	△1,026	△1,941
リース債務の返済による支出	△420	△405
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△126	△221
非支配株主への配当金の支払額	△258	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	1,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,472	△995
現金及び現金同等物の期首残高	10,756	7,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,283	6,975

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,211	21,595	2,354	39,162	161	39,323	—	39,323
セグメント間の内部 売上高または振替高	352	7	0	360	71	431	△431	—
計	15,564	21,602	2,355	39,522	232	39,755	△431	39,323
セグメント利益	256	445	20	722	22	745	△919	△174

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益の調整額△919百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△933百万円が含まれております。
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 重要性がないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,208	25,550	2,452	45,212	195	45,407	—	45,407
セグメント間の内部 売上高または振替高	336	20	0	357	68	426	△426	—
計	17,545	25,571	2,453	45,570	263	45,833	△426	45,407
セグメント利益	420	230	109	760	38	798	△1,017	△218

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益の調整額△1,017百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,046百万円が含まれております。
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「インテリア事業」「自動車・車両内装事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「インテリア事業」セグメントで180百万円、「自動車・車両内装事業」セグメントで3百万円であります。